



2020年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年1月19日

上場会社名 株式会社くろがね工作所 上場取引所 東
 コード番号 7997 URL <https://www.kurogane-kks.co.jp>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)神足 尚孝
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)森 吉武 (TEL)06-6538-1010
 定時株主総会開催予定日 2021年2月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年2月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年11月期の連結業績 (2019年12月1日～2020年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年11月期	8,217	△14.0	△243	—	△252	—	△508	—
2019年11月期	9,550	△13.5	△225	—	△238	—	△284	—
(注) 包括利益	2020年11月期 △433 百万円 (—%)		2019年11月期 △346 百万円 (—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年11月期	△298.44	—	△14.1	△2.6	△3.0
2019年11月期	△167.19	—	△7.1	△2.3	△2.4
(参考) 持分法投資損益	2020年11月期 7百万円		2019年11月期 9百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年11月期	9,617	3,405	35.3	1,994.22
2019年11月期	10,188	3,839	37.6	2,248.27
(参考) 自己資本	2020年11月期 3,397百万円		2019年11月期 3,830百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年11月期	△604	△59	136	624
2019年11月期	544	△116	△48	1,151

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2019年11月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年11月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年11月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00		—	

3. 2021年11月期の連結業績予想 (2020年12月1日～2021年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,520	9.2	65	—	55	—	25	—	14.67
通期	8,840	7.6	110	—	80	—	35	—	20.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年11月期	1,857,113 株	2019年11月期	1,857,113 株
② 期末自己株式数	2020年11月期	153,624 株	2019年11月期	153,495 株
③ 期中平均株式数	2020年11月期	1,703,584 株	2019年11月期	1,703,618 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年11月期の個別業績（2019年12月1日～2020年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年11月期	8,170	△14.2	△236	—	△250	—	△500	—
2019年11月期	9,526	△13.7	△246	—	△261	—	△303	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年11月期	△294.02	—
2019年11月期	△177.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2020年11月期	9,185	—	3,048	—	33.2	—	1,789.64	
2019年11月期	9,727	—	3,473	—	35.7	—	2,038.82	

(参考) 自己資本 2020年11月期 3,048百万円 2019年11月期 3,473百万円

2. 2021年11月期の個別業績予想（2020年12月1日～2021年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	4,500	9.2	50	—	25	—	14.67	
通 期	8,800	7.7	70	—	30	—	17.61	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初は雇用・所得環境は改善傾向にあったものの、年明け以降の新型コロナウイルス感染症の拡大が経済全体に影響を与え大きく停滞することとなりました。このことはわが国のみならず世界中の経済停滞を引き起こし、閉塞感に満ちた年度となりました。

このような経済状況下、当社グループとしては、オフィスのICT化によるオフィス環境整備需要への対応を推し進めるとともに、飛沫感染防止対策スクリーンの発売や、「ポストコロナ時代」をテーマとしたWEBセミナーを開催するなど、新型コロナウイルス感染防止を見据えたワークプレイスの在り方の提案等を積極的に推進しました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大に伴う金融機関や大手企業の大口移転案件の延期や中止、医療福祉関連施設の着工・完工案件の減少が影響し、売上高は前連結会計年度を大幅に下回りました。また損益面におきましても、減収による粗利額の減少の他、建築付帯設備機器事業における工場稼働率の低下等が影響し、厳しい状況となりました。

当社として、営業拠点の再配置に伴う本社および東京営業所の賃借スペースの一部返還や組織・人員体制の見直しならびに業務の効率化による人件費の削減等による固定費の削減を図るなど構造改善を進めましたが、その効果は翌連結会計年度以降に大きく寄与することから減収による粗利額の減少を補うには至りませんでした。

その結果、当連結会計年度の売上高は82億17百万円（前連結会計年度比14.0%減）となりました。

損益面につきましては、営業損失は2億43百万円（前連結会計年度は営業損失2億25百万円）、経常損失は2億52百万円（前連結会計年度は経常損失2億38百万円）となりました。また、特別損失として本社および東京営業所の賃借スペースの一部返還に伴う固定資産除却損及び事務所移転費用ならびに投資有価証券評価損が発生したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は5億8百万円（前連結会計年度は親会社に帰属する当期純損失2億84百万円）となりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

【家具関連事業】

（事務用家具部門）

新型コロナウイルス感染症の拡大により、当連結会計年度に予定されていた大口案件の延期、縮小、中止等の影響を受けた一方、コロナ禍における新たな需要の発掘、取込みに注力し、特に飛沫感染防止の観点から飛沫感染防止対策スクリーンの設置の動きが広がる中のニーズに応えた新製品を開発、積極的なセールスを展開し、大口案件の取込みにも成功しましたが、前述のとおり予定されていた案件の延期、縮小、中止等の影響をカバーするまでには至らず、売上高は前連結会計年度を下回る結果となりました。

（家庭用家具部門）

就学児童数の減少やライフスタイルの変化により総需要が減少する厳しい市況が続くなか、コロナ禍における在宅勤務、オンライン学習などの需要取込みに向け、デザイン性、機能性を一新した新商品の発売や、大型量販店向けオリジナル商品の投入などにより受注拡大に注力しましたが、売上高は前連結会計年度を下回りました。

その結果、家具関連事業の連結売上高は56億49百万円（前連結会計年度比12.9%減）となりました。

【建築付帯設備機器事業】

（建築付帯設備他部門）

医療福祉施設マーケットにおきましては、当連結会計年度以降の病院の改築、統合案件の増加が見込まれておりましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で着工案件の中止、延期及び完工案件の遅れが影響して、当社の主力商品である懸垂式引戸「アキュドユニット」、病院向けの医療ガスアウトレット／情報端末内蔵式設備「メディウワード・ユニット」とともに販売量が減少し、売上高は前連結会計年度を下回りました。

（クリーン機器他設備機器部門）

病院等医療関連施設向けクリーン機器においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により受注案件の完工延期の影響を受けました。また、工場向けエア空調機、各種特殊エアハン等の新規受注促進活動を強化しましたが、売上高は前連結会計年度を下回りました。

その結果、建築付帯設備機器事業の連結売上高は25億68百万円（前連結会計年度比16.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産の残高は、96億17百万円（前連結会計年度末101億88百万円）となり、前連結会計年度末と比較して5億71百万円の減少となりました。

流動資産の残高は、当連結会計年度末41億55百万円（前連結会計年度末44億34百万円）となりました。受取手形及び売掛金が1億43百万円、仕掛品が1億52百万円増加等、現金及び預金が5億27百万円減少等により、前連

結会計年度末に比べ2億78百万円の減少となりました。

固定資産の残高は、当連結会計年度末54億61百万円（前連結会計年度末57億53百万円）となりました。建物及び構築物（純額）が63百万円、機械装置及び運搬具（純額）が38百万円、リース資産（純額）が63百万円、投資有価証券が76百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ2億92百万円の減少となりました。

負債の残高は、当連結会計年度末62億11百万円（前連結会計年度末63億49百万円）となりました。長短借入金が1億96百万円の増加等、支払手形及び買掛金が2億83百万円、未払消費税等が61百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ1億37百万円の減少となりました。

純資産は、当連結会計年度末34億5百万円（前連結会計年度末38億39百万円）となりました。利益剰余金が5億8百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ4億33百万円の減少となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億27百万円の減少となり、当連結会計年度末は6億24百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費2億33百万円、投資有価証券評価損1億89百万円等の資金増加要因がありましたが、税金等調整前当期純損失4億82百万円、たな卸資産の増加1億29百万円、仕入債務の減少2億80百万円等の資金減少要因があり、差引6億4百万円の資金減少（前連結会計年度5億44百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出54百万円等の資金減少要因があり、差引59百万円の資金減少（前連結会計年度1億16百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の借入による増加（純額）5億56百万円等による資金増加要因と、長期借入金の返済による減少（純額）3億59百万円等による資金減少要因の結果、1億36百万円の資金増加（前連結会計年度48百万円の減少）となりました。

(4) 今後の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益 (円)
2021年11月期	8,840	110	80	35	20.54
2020年11月期	8,217	△243	△252	△508	△298.44
増減率 (%)	7.6	—	—	—	—

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染の収束が見通せない中、「ウィズコロナ・ポストコロナ」を見据えたニューノーマルに向けた環境整備が加速的に進むものと見込まれます。当社としては、「ウィズコロナ・ポストコロナ」を見据えた新たなワークプレイスのあり方が強く望まれており、この社会的ニーズに応えるため当社が積極的に推進している「IAQ（インテリア・エア・クオリティ）」の改善を絡めた積極的な商品開発・提案営業を行い拡販に努めて参ります。

その例として、発売を開始したHEPAフィルター付きパーティションが好評を得て順調に販売を伸ばしています。加えて、空間の微生物、病原体、カビ、微粒子、ウイルス、VOC等を除去し、快適で健康的なオフィス環境の実現を促進する「アトモスエア」の販売増加も見込まれています。また生産部門においては、更なる原価低減に向け生産性の改善に注力するとともに、前期に実施した営業拠点の再編成、人員の適正化に伴う大幅な固定費の削減も寄与するものと見込まれます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当連結会計年度 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,156,951	629,903
受取手形及び売掛金	1,241,770	1,385,036
商品及び製品	1,259,915	1,239,560
仕掛品	524,696	677,404
原材料及び貯蔵品	159,015	155,747
前払費用	58,236	40,725
その他	33,709	27,659
貸倒引当金	△204	△210
流動資産合計	4,434,090	4,155,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,342,432	1,278,997
機械装置及び運搬具（純額）	226,549	187,978
土地	2,375,281	2,375,281
リース資産（純額）	179,777	116,377
その他（純額）	72,381	68,976
有形固定資産合計	4,196,422	4,027,610
無形固定資産	38,012	29,418
投資その他の資産		
投資有価証券	1,179,882	1,103,083
長期前払費用	10,022	5,994
繰延税金資産	36,774	22,899
その他	295,289	274,674
貸倒引当金	△2,433	△2,463
投資その他の資産合計	1,519,534	1,404,188
固定資産合計	5,753,969	5,461,217
資産合計	10,188,059	9,617,045

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当連結会計年度 (2020年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,569,797	1,286,028
短期借入金	1,522,900	2,079,300
1年内返済予定の長期借入金	798,212	638,581
未払費用	144,803	129,571
未払法人税等	28,287	26,110
未払消費税等	70,767	9,766
受注損失引当金	9,120	-
その他	233,962	280,544
流動負債合計	4,377,849	4,449,901
固定負債		
長期借入金	912,346	712,260
リース債務	137,429	90,166
繰延税金負債	41	-
再評価に係る繰延税金負債	352,883	352,883
製品自主回収関連損失引当金	38,300	1,639
退職給付に係る負債	524,604	588,835
その他	5,554	16,307
固定負債合計	1,971,159	1,762,091
負債合計	6,349,008	6,211,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金	273,788	△234,633
自己株式	△157,882	△157,971
株主資本合計	3,114,362	2,605,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△58,367	18,351
繰延ヘッジ損益	708	△556
土地再評価差額金	773,483	773,483
その他の包括利益累計額合計	715,825	791,279
非支配株主持分	8,863	7,921
純資産合計	3,839,050	3,405,051
負債純資産合計	10,188,059	9,617,045

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
売上高	9,550,678	8,217,980
売上原価	7,722,053	6,499,488
売上総利益	1,828,625	1,718,492
販売費及び一般管理費		
販売手数料	22,340	12,019
荷造及び発送費	310,975	278,444
広告宣伝費	46,438	35,805
役員報酬	71,283	65,295
給料及び手当	728,796	727,724
退職給付費用	55,553	57,453
法定福利及び厚生費	138,762	145,350
旅費及び交通費	114,264	85,211
事務用品費及び通信費	58,351	62,874
倉庫料	41,702	46,299
租税公課	49,774	49,085
減価償却費	76,236	61,872
賃借料	116,358	128,321
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	△21	36
その他	223,556	205,988
販売費及び一般管理費合計	2,054,374	1,961,783
営業損失(△)	△225,749	△243,290
営業外収益		
受取利息	19	5
受取配当金	25,122	22,027
持分法による投資利益	9,618	7,033
仕入割引	8,920	7,243
経営指導料収入	16,400	20,181
雑収入	11,026	17,913
営業外収益合計	71,108	74,406
営業外費用		
支払利息	38,069	40,771
手形売却損	10,429	10,175
支払手数料	27,545	27,667
雑支出	7,953	5,312
営業外費用合計	83,998	83,926
経常損失(△)	△238,639	△252,810

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	26,998	-
製品自主回収関連損失引当金戻入額	-	23,237
特別利益合計	26,998	23,237
特別損失		
固定資産除却損	2,625	23,971
投資有価証券評価損	-	189,429
積立保険解約損	2,045	12,726
製品自主回収関連損失	38,300	-
事務所移転費用	-	26,642
特別損失合計	42,970	252,769
税金等調整前当期純損失(△)	△254,611	△482,343
法人税、住民税及び事業税	21,378	20,227
法人税等調整額	7,263	6,392
法人税等合計	28,642	26,620
当期純損失(△)	△283,254	△508,963
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	1,567	△541
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△284,821	△508,421

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
当期純損失(△)	△283,254	△508,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62,913	76,777
繰延ヘッジ損益	327	△1,264
持分法適用会社に対する持分相当額	△284	△58
その他の包括利益合計	△62,870	75,454
包括利益	△346,124	△433,509
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△347,691	△432,967
非支配株主に係る包括利益	1,567	△541

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,998,456	575,646	△157,882	3,416,220
当期変動額				
剰余金の配当		△17,036		△17,036
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△284,821		△284,821
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	-	△301,857	-	△301,857
当期末残高	2,998,456	273,788	△157,882	3,114,362

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,830	381	773,483	778,695	7,695	4,202,611
当期変動額						
剰余金の配当				-		△17,036
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				-		△284,821
自己株式の取得				-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△63,198	327		△62,870	1,167	△61,703
当期変動額合計	△63,198	327	-	△62,870	1,167	△363,560
当期末残高	△58,367	708	773,483	715,825	8,863	3,839,050

当連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,998,456	273,788	△157,882	3,114,362
当期変動額				
剰余金の配当				-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△508,421		△508,421
自己株式の取得			△89	△89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	-	△508,421	△89	△508,511
当期末残高	2,998,456	△234,633	△157,971	2,605,851

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△58,367	708	773,483	715,825	8,863	3,839,050
当期変動額						
剰余金の配当				-		-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				-		△508,421
自己株式の取得				-		△89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76,718	△1,264		75,454	△941	74,512
当期変動額合計	76,718	△1,264	-	75,454	△941	△433,999
当期末残高	18,351	△556	773,483	791,279	7,921	3,405,051

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△254,611	△482,343
減価償却費	262,649	233,221
固定資産除却損	2,625	23,971
積立保険解約損	2,045	12,726
投資有価証券売却損益 (△は益)	△26,998	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	189,429
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△151	36
過年度決算訂正関連費用引当金の増減額 (△は減少)	△65,000	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	43,298	64,230
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	9,120	△9,120
製品自主回収関連損失引当金の増減額 (△は減少)	38,300	△36,660
受取利息及び受取配当金	△25,141	△22,033
支払利息	38,069	40,771
為替差損益 (△は益)	397	1
持分法による投資損益 (△は益)	△9,618	△7,033
売上債権の増減額 (△は増加)	97,991	△84,617
たな卸資産の増減額 (△は増加)	680,056	△129,131
仕入債務の増減額 (△は減少)	△286,744	△280,073
未払消費税等の増減額 (△は減少)	32,340	△61,001
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	5,585	21,977
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	29,149	△49,160
その他	2,042	10,170
小計	575,405	△564,637
利息及び配当金の受取額	25,141	22,007
利息の支払額	△36,940	△41,933
法人税等の支払額	△18,782	△19,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	544,823	△604,084

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,000	△5,000
定期預金の払戻による収入	15,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	△97,714	△54,901
無形固定資産の取得による支出	△7,023	△5,030
投資有価証券の取得による支出	△86,038	△18,577
投資有価証券の売却による収入	84,592	-
貸付けによる支出	△19,476	△6,885
貸付金の回収による収入	7,691	9,138
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△8,959	16,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,928	△59,587
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,150,000	5,350,000
短期借入金の返済による支出	△7,873,600	△4,793,600
長期借入れによる収入	680,000	490,000
長期借入金の返済による支出	△901,470	△849,717
自己株式の取得による支出	-	△89
配当金の支払額	△16,973	△1,050
非支配株主への配当金の支払額	△400	△400
その他の支出	△86,527	△58,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,970	136,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	△397	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	378,527	△527,047
現金及び現金同等物の期首残高	773,423	1,151,951
現金及び現金同等物の期末残高	1,151,951	624,903

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の製造販売体制のもと、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「家具関連」及び「建築付帯設備機器」の2つを報告セグメントとしております。

「家具関連」は、オフィス家具、学習関連家具等の製造販売を行っております。「建築付帯設備機器」は、建築付帯設備、クリーン機器他設備機器等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,486,347	3,064,330	9,550,678	—	9,550,678
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,486,347	3,064,330	9,550,678	—	9,550,678
セグメント利益又は損失(△)	154,933	△69,692	85,241	△310,990	△225,749
セグメント資産	6,251,713	2,548,744	8,800,458	1,387,601	10,188,059
その他の項目					
減価償却費	168,268	89,151	257,419	5,230	262,649
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	134,757	32,092	166,850	—	166,850

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△310,990千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,387,601千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)等であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,649,284	2,568,695	8,217,980	—	8,217,980
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,649,284	2,568,695	8,217,980	—	8,217,980
セグメント利益又は損失(△)	67,686	△21,373	46,313	△289,603	△243,290
セグメント資産	6,654,207	2,152,737	8,806,945	810,100	9,617,045
その他の項目					
減価償却費	139,828	87,303	227,131	6,089	233,221
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	57,263	12,381	69,644	—	69,644

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△289,603千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額810,100千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)等であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本アキュライド株式会社	1,523,777	家具関連

当連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本アキュライド株式会社	1,230,732	家具関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)		当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	
1株当たり純資産額	2,248円27銭	1株当たり純資産額	1,994円22銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△167円19銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△298円44銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当連結会計年度 (2020年11月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,839,050	3,405,051
純資産の部の合計額から 控除する金額(非支配株主持分) (千円)	8,863	7,921
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,830,187	3,397,130
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	1,703,618	1,703,489

2 1株当たり当期純損失金額(△)

項目	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△284,821	△508,421
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純損失(△) (千円)	△284,821	△508,421
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,703,618	1,703,584

(重要な後発事象)

該当事項はありません。